



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,275	△18.6	71	17.8	91	△20.7	56	△31.3
2024年3月期中間期	2,796	3.4	60	41.4	114	64.7	81	140.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 15百万円 (△90.9%) 2024年3月期中間期 166百万円 (522.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.81	—
2024年3月期中間期	44.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,142	4,356	70.9
2024年3月期	7,198	4,397	61.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 4,353百万円 2024年3月期 4,397百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	△9.6	240	△18.1	280	△29.8	210	△26.2	115.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,862,254株	2024年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	39,677株	2024年3月期	39,453株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,822,693株	2024年3月期中間期	1,823,068株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する自己株式が含まれております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、インバウンド需要の回復や個人消費の持ち直しにより緩やかな回復傾向になりましたが、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化、世界的資源・エネルギー価格の高止まりによる原材料価格の上昇や金融資本市場の変動により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、労務費、建設資材価格の上昇や雇用需給の逼迫により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと災害復旧事業が漸減しているなかで当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上への取り組みを行い、併せて効率化施策を継続実施した結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,275百万円(前年同期比18.6%減)、営業利益は71百万円(前年同期比17.8%増)を計上し、経常利益は91百万円(前年同期比20.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は56百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

セグメントの業績の概況

型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧事業及び改修事業の減少傾向の中、売上高は834百万円(前年同期比14.9%減)となり、営業利益は112百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷量が減少し、売上高は1,441百万円(前年同期比20.6%減)となり、営業損失は41百万円(前年同期は35百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は6,142百万円となり、前連結会計年度末比1,055百万円の減少となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少617百万円、電子記録債権の減少207百万円、現金及び預金の減少190百万円等によるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は1,786百万円となり、前連結会計年度末比1,014百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少755百万円、長期借入金の減少88百万円、未払金の減少74百万円、未払法人税等の減少29百万円、退職給付に係る負債の減少27百万円等によるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は4,356百万円となり、前連結会計年度末比41百万円の減少となりました。

その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少43百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、190百万円減少し、2,744百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により支出した資金は38百万円(前年同期は339百万円の収入)でした。主に税金等調整前中間純利益91百万円、売上債権の減少809百万円(収入)、仕入債務の減少763百万円(支出)によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は11百万円（前年同期は199百万円の支出）でした。主に有形固定資産の取得による支出19百万円、保険積立金の解約による収入36百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は163百万円（前年同期は178百万円の支出）でした。主に長期借入金の返済による支出88百万円、リース債務の返済による支出19百万円及び配当金の支払額55百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,934,943	2,744,014
受取手形及び売掛金	1,661,398	1,043,879
電子記録債権	463,970	256,612
商品及び製品	117,494	137,640
原材料及び貯蔵品	7,753	6,628
その他	156,974	172,056
貸倒引当金	△13,784	△10,834
流動資産合計	5,328,751	4,349,996
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	112,062	107,593
その他(純額)	157,699	142,196
有形固定資産合計	269,761	249,789
無形固定資産	17,879	16,220
投資その他の資産		
投資有価証券	997,950	941,494
退職給付に係る資産	1,619	167
保険積立金	493,039	492,577
その他	230,189	233,234
貸倒引当金	△140,530	△140,686
投資その他の資産合計	1,582,267	1,526,787
固定資産合計	1,869,908	1,792,797
資産合計	7,198,659	6,142,793
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666,384	910,543
1年内返済予定の長期借入金	176,000	176,000
未払金	180,474	105,982
リース債務	54,977	53,219
未払法人税等	68,084	38,577
その他	114,706	101,916
流動負債合計	2,260,627	1,386,239
固定負債		
長期借入金	218,500	130,500
リース債務	63,979	60,400
繰延税金負債	97,772	85,089
退職給付に係る負債	122,206	94,906
株式給付引当金	-	2,625
その他	38,266	26,858
固定負債合計	540,725	400,380
負債合計	2,801,352	1,786,619

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,674,116	2,674,411
自己株式	△65,381	△65,717
株主資本合計	4,154,853	4,154,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,193	199,146
その他の包括利益累計額合計	242,193	199,146
非支配株主持分	258	2,214
純資産合計	4,397,306	4,356,174
負債純資産合計	7,198,659	6,142,793

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,796,427	2,275,953
売上原価	2,056,643	1,518,947
売上総利益	739,783	757,006
販売費及び一般管理費	679,402	685,889
営業利益	60,381	71,116
営業外収益		
受取利息	1,453	711
受取配当金	16,236	15,633
棚卸資産処分益	4,594	763
貸倒引当金戻入額	360	2,793
保険解約返戻金	842	202
為替差益	9,773	—
業務受託料	139,965	28,315
その他	1,170	3,213
営業外収益合計	174,397	51,633
営業外費用		
支払利息	2,991	1,869
為替差損	—	23
業務受託費用	116,976	29,695
その他	—	154
営業外費用合計	119,968	31,743
経常利益	114,810	91,006
特別利益		
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	—
税金等調整前中間純利益	114,846	91,006
法人税、住民税及び事業税	35,605	32,168
法人税等調整額	△2,502	726
法人税等合計	33,102	32,894
中間純利益	81,744	58,111
非支配株主に帰属する中間純利益	—	1,955
親会社株主に帰属する中間純利益	81,744	56,155

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	81,744	58,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,524	△43,047
その他の包括利益合計	84,524	△43,047
中間包括利益	166,268	15,064
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	166,268	13,108
非支配株主に係る中間包括利益	—	1,955

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	114,846	91,006
減価償却費	87,086	57,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△360	△2,793
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,625
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△282	△44,810
受取利息及び受取配当金	△17,689	△16,344
支払利息	2,991	1,869
為替差損益 (△は益)	△9,773	23
固定資産売却損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	351,162	809,297
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,969	△19,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,938	△763,383
契約負債の増減額 (△は減少)	△104,371	—
未払又は未収消費税等の増減額	△602	4,070
その他	4,707	△112,587
小計	344,771	7,822
利息及び配当金の受取額	17,444	16,944
利息の支払額	△3,004	△1,915
法人税等の支払額	△20,746	△61,509
法人税等の還付額	756	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,220	△38,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,285	—
有形固定資産の取得による支出	△105,893	△19,482
有形固定資産の売却による収入	109	—
保険積立金の解約による収入	12,003	36,260
その他	△5,916	△5,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,982	11,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△88,000	△88,000
自己株式の取得による支出	△286	△336
配当金の支払額	△54,219	△55,778
リース債務の返済による支出	△35,759	△19,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,265	△163,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,729	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,297	△190,929
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,205	2,934,943
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,846,907	2,744,014

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（従業員向け株式交付信託）

当社は、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、当社及び当社グループ会社の従業員（以下「従業員」といいます。）を対象とする株式交付制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」といいます。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき、本信託を通じて当社株式を交付する制度であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。また、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は64,954千円、株式数は39,200株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期電子記録債権

中間連結会計期間末日満期手形及び中間連結会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び前連結会計年度末日満期電子記録債権が前連結会計年度末日残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	67,845千円	－千円
電子記録債権	23,976千円	－千円
支払手形	236,968千円	－千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	312,312千円	300,278千円
旅費交通費	57,108千円	57,017千円
退職給付費用	16,421千円	11,077千円
株式給付引当金繰入額	－千円	2,625千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	2,846,907千円	2,744,014千円
現金及び現金同等物	2,846,907千円	2,744,014千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	981,037	1,815,390	2,796,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	981,037	1,815,390	2,796,427
セグメント利益又は損失(△)	95,749	△35,368	60,381

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	60,381
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	60,381

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	834,642	1,441,310	2,275,953
セグメント利益又は損失(△)	112,319	△41,203	71,116

2. 報告セグメントの利益金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損益	金額
報告セグメント計	71,116
セグメント間取引消去	—
中間連結損益計算書の営業利益	71,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	143,331	1,815,390	1,958,722
一定の期間にわたり移転される財	837,705	—	837,705
顧客との契約から生じる収益	981,037	1,815,390	2,796,427
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	981,037	1,815,390	2,796,427

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	1,300	1,441,310	1,442,610
一定の期間にわたり移転される財	833,342	—	833,342
顧客との契約から生じる収益	834,642	1,441,310	2,275,953
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	834,642	1,441,310	2,275,953